

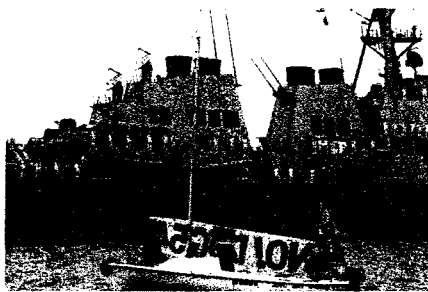
【月刊】

キャッチピース 87

通巻165号 00/12/20

非核・平和条例を考える全国集会inヨコスカ

地域から平和をつくらう!



原子力空母の母港化に反対し、基地をなくそう!!

2月10日 (土) 13:00~20:00
(夕食・会場移動を含む)

【第1部】13:00~17:00

- ・記念講演「地域から平和をつくる」
山内徳信氏 (元 沖縄県読谷村長)
- ・問題提起「非核・平和条例運動の意義」
江橋 業氏 (法政大学教授)
- ・各地からの報告

【第2部】18:00~20:00

- ・参加者全体交流

■会場：両日とも「横須賀市文化会館」他「横須賀市深田台50」 ☎ 0468-23-2950
 ■参加費：1000円 (宿泊費・食費・交流会費別) ※宿泊は別途申し込んで下さい。
 ■協賛金：個人 1口 1,000円 団体 1口 5,000円

◆主催：「非核・平和条例を考える全国集会inヨコスカ」実行委員会
 ◆連絡先：〒232-0022 横浜南区高根町1-3
 神奈川県地域労働文化会館内
 TEL 045 (253) 3563 FAX 045 (283) 4641

2月10日~11日 横須賀に 集まろう!

**空母随伴艦を止めた
小樽市**

2度の空母寄港を検証する。
なにが変わって、
なにが変わらなかつたのか。

200円
2000.11.19発行
非核市民宣言運動・ヨコスカ

発行●非核市民宣言運動・ヨコスカ ↑
TEL/FAX 0468-25-0157

※自治体に戦争協力を迫る周辺事態法成立、そして民間港への「軍艦入港ラッシュ」。2000年、その数は、25隻に上った。しかし、積み重ねられたのは「戦争協力の既成事実」だけではない。小樽市は空母随伴艦を拒否したし、各地で新しい市民の動きが始まっている。※平和運動の新しい「戦線」が浮かび上がってきた、港湾管理権をはじめとする自治体の持つ力を手がかりに、戦争協力をストップし平和への道を開く、その可能性が見えてき

た。2001年はこの希望を大きく膨らまる年にしたいものだ。

※99年10月、大成功のうちに函館で開かれた「非核平和条例全国交流集会」の第2回が、横須賀で開かれます。是非参加を。全国から、知恵と元気を持ち寄りましょう。非核港湾の風を、今! (た)

今号の内容●「ブルーリッジ拒否を」苦小牧市長への手紙/王城寺原からの報告/米軍機低空飛行を追いつめる自治体と市民の<共闘>/ニュース・クリッピング

編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額) 個人1口1000円 団体1口2000円
 ●通信会員(年額) 1口3000円

●参加会員(月額) 個人1口500円 団体1口1000円
 (会費には本紙購読料が含まれます)

苦小牧市長
鳥越忠行様

ブルーリッジ入港を 拒否してください

脱軍備ネットワーク・キャッチピース

拝啓

突然、お手紙を差し上げることをお許しください。私たち「脱軍備ネットワーク・キャッチピース」は、北海道から沖縄まで全国25の団体と400人の個人で構成される、平和のために活動する市民のネットワークです。

横須賀を母港とする米第七艦隊旗艦「ブルーリッジ」が、2月7日に苦小牧港への入港を求めているとの報道に触れ、是非ともそれを拒否していただきたく、お願いをするために筆をとりました。

ブルーリッジはそれ自体、強力な兵器を搭載しているわけではありません。しかし、最新の電子機器で身をかためた「動く戦闘司令基地」は、「理想の都市『人間環境都市』の創造」を基本構想とする町と港には、あまりにも似つかわしくありません。湾岸戦争の例をあげるまでもなく、一朝有事となれば大規模な艦隊に対して殺戮の司令を出すことを、ブルーリッジは任務としています。

今回の入港目的は「友好親善と乗組員の休養」と伝えられていますが、それを額面とおりに受け

取ってはいけないと思います。

1999年の「周辺事態法」成立のきっかけとなったのは、94年、朝鮮半島での危機の高まりの中で、在日米軍が日本政府につきつきたく1059項目の協力項目>であったと言われていました。内容の一部が新聞で報道されていますが、その中に苦小牧の名があります。要求しているのは「海上輸送コマンド」で、「所属艦船の入港支援・パンなど食糧やプレハブ施設の提供」というのがその内容です。苦小牧は軍事的に「あてにされている」のです。

軍人の目から見れば、「友好親善」も全くちがった意味合いを持ってきます。「周辺事態法」成立後に民間港に入港した二隻の軍艦からの発言を紹介しましょう。いずれも米軍の準機関紙「星条旗新聞」からの引用です。「長崎におけるわれわれの獲得目標は他の日本の港と同様である。すなわち高水準のホスト・ネーション・サポート(受入国支援)を維持し、世界的・地域的協力を促進することだ」(昨年2月14日長崎に入った「ディケーター」の司令将校)。「地域の人々に我々の姿を目に見える形で示すことは、前進配備任務の重要な一部である。人々が我々の能力について学び、理解することはきわめて重要なことだ」(10月13日小樽に入港した「キティホーク」のスポークスマン)。人々が軍艦に慣れ親しむことが、軍事行動の足場を固める。我々はそのためにここに来た、と彼らは言っています。

それだけではありません。パースの提供、タグボートの手配、廃棄物の回収、給水……普段ならば基地の中で行われるすべての支援業務が苦小牧市に求められます。ブルーリッジ入港は、これら苦小牧市の権限や能力を軍事行動に「活用」するための「訓練」に他なりません。

昨年10月、小樽に空母キティホークが二度目の入港をしました。その経緯を見ても、軍艦の受け入れは、何も良いものは残しません。市民の激しい反対の中で、最終的には入港を認めたものの、山田市長はその後「前回より市民から激しい反対を感じた」として、今後の軍艦寄港には「市民感情に配慮

したい」と述べています(11月1日「北海道新聞」)。

一方、入港推進派が強調した「経済効果」について、小樽商工会議所が11月にまとめた報告書は、「顕著な効果はなかった」と結論づけています(1月28日「北海道新聞」)。

核兵器の問題も重要です。「安保条約に基づく事前協議がない以上核兵器は搭載されていない」という政府の「非核証明」は信頼できない。これが、自治体側の共通認識です。しかしこの要求を満足する回答は得られていません。ブルーリッジに核搭載の可能性がないことは事実ですが、「非核三原則」をたえず検証する視線が、苦小牧にも存在することをはっきりと示すために、非核証明の提出を求めてください。

周辺事態法の定める「地方公共団体の協力」において、最も重視されているのが港湾の利用です。しかし、これは港湾管理者である市長さんが港湾管理権を行使した結果として断ることが可能な、「一般的協力義務」であることが、政府と自治体との度重なる対話によって確認されています。港湾管理権を国から自治体の手に移した港湾法体系の改革は、侵略戦争の反省に立った戦後改革の重要な柱でありました。

「キティホーク」入港に際して、小樽市は随伴艦の入港を拒否しましたが、これを可能にしたのも「港湾管理権」でした。一方では、この時沖合に停泊した随伴艦から乗組員を輸送した民間業者の船が、海上運送法では30日前までの届出義務があるにもかかわらず、直前の届出で運行されていたことが明らかになっています(12月14日「北海道新聞」)。軍艦の民間港寄港が、特権的・差別的事態を引き起こすことを物語る事実として、記憶にとどめたいと思います。

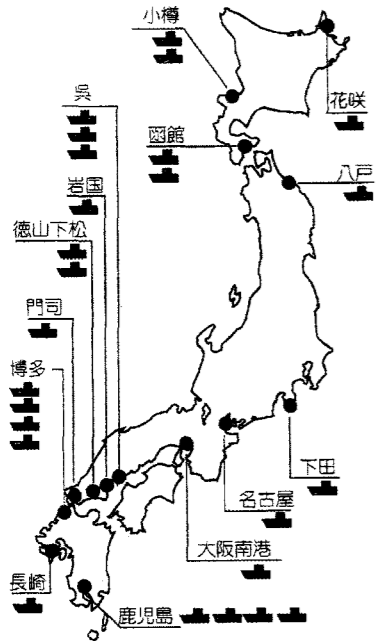
どうか、市民の声を聞き、庁内で議会で論議を尽くし、全国の人々の声に十分に耳を傾け、後に憂いを残さない選択をしてください。

ブルーリッジ拒否を、重ねてお願いします。◆◆

2000年/民間港への米艦船入港データ

(非核市民宣言運動ヨコスカ調べ)

1.	博多	ピンセンス	1.23~1.28	沖泊まり(連絡手違い)
2.	鹿児島	バンデグリフト	2.5~2.8	
3.	小樽	モービルベイ	2.3~2.7	
4.	呉	ガーディアン	2.15	
5.	〃	パトリオット	2.15	
6.	徳山下松	ガーディアン	2.23	構内留泊(經由補給)
7.	〃	パトリオット	2.25	
8.	鹿児島	ガーディアン	2.25	
9.	〃	パトリオット	2.25	
10.	長崎	ディケーター	2.14~2.17	
11.	呉	ブルーリッジ	4.6~4.8	
12.	博多	ジャーマンタウン	4.14	
13.	下田	グアリー	5.20	
14.	花咲(横室)	新栄丸	5.30	車両運搬船
15.	函館	ボードウィッチ	5.2	海洋調査船
16.	名古屋	グリーンケープ	9.16~9.18	貨物船
17.	岩国	マークスコンステレーション	9.24	
18.	大阪南港	ピンセンス	10.6~10	
19.	小樽	キティホーク	10.13~10.16	随伴艦は入港拒否
20.	函館	ラバハノック	10.13~10.16	
21.	博多	チャンセラースビル	10.16~10.20	
22.	キスカ	八戸	10.16~10.20	
23.	博多	カーティスウィルバー	10.30~11.4	
24.	鹿児島	ピンセンス	12.7~12.11	
25.	門司	グアリー	12.7~12.11	



フバケツ」と呼ばれる箱で、地上に落下したとみられる。基地報道部によると、チャフバケツは硬質プラスチック製で、縦18センチ、横23センチ、奥行き15センチ、重さ約4キロ。戦闘機は午後1時45分に離陸し、中国山地の訓練空域「エリア567」を飛行。午後3時に帰還し、直後の点検で、左翼下部に付いているチャフバケツが無くなっているのに気付いた。

翌日、事故原因の究明と再発防止を要請した自治体の基地担当者に対し、ジェフリー・サモンズ報道部長は「事故を真剣に受け止めている。再発防止に向け、最大限努力する」と答えた。しかし、同型機は、1998年1月にチャフバケツ、2000年7月にも金属パーツを中国山地を飛行中に落としており、その時も米軍

側は同じことを言っている。低空飛行訓練を行っている限り、同様のことが起こることは避けられないはずだ。

この事故に対し藤田雄山知事は21日、岩国基地のリチャード・ダン司令官と河野洋平外相、大森敬治防衛施設庁長官あてに、再発防止を求める要請書を送った。要請書は「低空飛行訓練に、繰り返し中止要請をしている中で事故が再発し、誠に遺憾」とし、安全体制の確立と事故の再発防止、遺失場所や遺失原因の究明と公表、訓練内容の実態解明などを求めている。私たちも、同様の趣旨の抗議文を送付した。

自治体と住民・市民運動の、必ずしも意識的に連携してわけではない＜共闘＞が、必ず日米両政府を追い込んでいくだろう。◆◆

事実に 基づくアピールに 大きな反響

九州

低空飛行が確認された自治体
(96年キャッチピース調べ)

神田公司
くまもと市民センター

「くまもと市民センターニュース」で再三とりあげた、6月13日・14日の米軍機による低空飛行に関して、10月25日(水)午前9時に熊本県総務部に申し入れをした。

申し入れを行ったのは、くまもと市民センターと日米共同演習に反対する矢部町民の会の中村益行町議会議員、それに今回も申し入れでお世話いただいた岩中伸司県議会議員ら6名。申し入れに際し、くまもと市民センターはリムピースからいただいた岩国基地からの当日の飛行記録を元に、直接寄せられ

た情報やマスコミに寄せられた情報をまとめて、地図上に書いて、かなり詳細な九州への米軍機の進入ルートを解明し、これまでイエロールートは大分市の大野川と乙津川河口付近からとされていたが、自衛隊築城基地上空も飛行していることをつかんだ。

申し入れの内容は別紙にあるとおり、
1)低空飛行の実態を関係市町村や近隣各県、自衛隊、外務省、米軍に問い合わせること。
2)外務省及び米国政府に対して、実態調

査を踏まえて抗議すること。3)低空飛行の窓口を設置することの3点を要望した。また、中村さんは「県民に危険が及ぶおそれのある低空飛行訓練については毅然として中止申し入れを行い、米軍に『善き隣人』としての節度ある行動を求めていますよう重ねてご要望申し上げます」と要望書を提出した。

予備知識もほとんどない総務部の北川次長は、「ご要望は知事に伝える。全国知事会でも低空飛行について国に要望している。問題があることは認識している。調査するかどうかを含め検討したい」と答えるにとどまった。この北川次長は、申し入れ後の記者への質問に答え、「防衛の問題は県ではなく国の問題。熊本市内にいると現状がよくわからない」(朝日新聞・熊本県版)の発言し、逆に記者からそんなよそ事のような発言をしていいのかと詰め寄られたと聞いた。

6月の衆議院選挙の真っ只中で起こされた低空飛行。無理を言ってリムピースの田村順玄(岩国市議)さんに飛行記録を取り寄せていただき、キャッチピースの湯浅一郎(呉)さんにアドバイスをいただいて、今回の申し入れの準備をはじめたのは9月上旬だった。そこで、熊日のHさん、朝日のYさんに寄せられた証言をいただくことを依頼。その後、飛行記録の読み方を何度も田村さんに問い合わせた。その結果、6月13日に3回低空飛行があったのは間違いで、2回であることやブラウルートとイエロールートが入れ違っていたなどが判明した。また、紹介された低空飛行を目撃した菊池市の女性からはいいねいな地図付きのお手紙を頂戴し、より詳細な通過時刻を教えていただいた。

こうして申し入れ直前の10月24日、熊本日日新聞は『“犯人”は米軍機』と大見出しで低

空飛行を記事にした。また、この記事をもとにくまもと県民テレビは夕方のワイド番組で「今日の気になる記事」として、この記事を取り上げ、FAXで送った低空飛行図をパネルにして報道した。申し入れ当日の25日は、マスコミ各社が取材をし、NHK、KKT、RKKがテレビで申し入れの様子を流してくれた。なんせ朝九時の申し入れだったので、NHKなどは昼のニュースから夜のニュースまでローカルで流してくれた。さらに驚いたのはKKTで、阿蘇町での目撃者の証言をくわえ、系列の広島テレビのドキュメントのVTRをかりて、県内ニューストップで報道した。

「論より証拠」とはこのことで、具体的な裏付けによる申し入れが如何に大事かを思い知らされた。とは言え、県との交渉は始まったばかり、亡くなった前知事の路線を踏襲する自民党お抱えの女性知事・潮谷義子さんがすぐに窓口設置までに行くとは到底考えられない。粘り強い闘いが必要である。今後は再び年内に県総務部との交渉を行い、県議会でも取り上げていただくとともに、来年1月から開かれる通常国会会期中に、社民党の中川智子衆議院議員を通じて、質問主旨書を内閣に提出する予定である。

最後に反響の一端をご紹介します。10月31日、町村議会議員向けの講演会があった。講師は前記の潮谷知事。この講演が始まる前、隣町のS町議(菊池南部清掃組合の副議長)が、「神田議員！よく米軍機てわかったなあ。おれは当日、菊池でその時間飲んでいたんだ。そうしたら凄い音がして、見上げたら垂直尾翼の二つある戦闘機を見つけたよ。とにかく頑張つてよ、応援するから」と激励された。思想信条を越えて、反響があったことを確認した。◆◆

米海兵隊機の低空飛行訓練に対する熊本県による実態調査と
米国外務省への中止要請行動を求める申し入れ

さる6月13日と14日、熊本日日新聞や朝日新聞に報じられましたように、米海兵隊岩国基地所属のF18ホーネットとみられる戦闘機が、菊池市・大津町上空や球磨郡上空を低空飛行しました。両日は、新聞社や市町村、自衛隊などに住民からの問い合わせが殺到しており、「戦闘機の低空飛行があり爆弾が落ちたような音がした」ことは多くの住民の知る事となっております。

但し、この低空飛行は今に始まったことではありません。米軍の追跡調査をしているリムピースの岩国市議・田村順玄さんの発表した1999年度岩国基地飛行状況によれば大分県・熊本県上空を通過するイエロールート(米軍)では32回の低空飛行訓練が行われています。九州での低空飛行は大分県によると1994年から確認されており、脱軍備ネットワークキャッチピース(事務局・横浜市)の実施した自治体アンケート(実施期間1996年2月～97年1月)でも熊本県では、菊池市、小国町、矢野町、水上村から回答がありました。この自治体アンケートを基に、脱軍備ネットワークキャッチピースの湯浅一郎(ピースリンク広島・呉・岩国)と神田公司(くまもと市民センター)は当時の熊本県総務部長に、実態調査と米国外務省への照会をするよう申し入れをしました。

1995年の米海兵隊員による沖縄での少女暴行事件に端を発した米軍への反発を考慮した米軍側は一時期あからさまな低空飛行訓練は自粛してきたと思われましたが、近年再び低空飛行訓練を強化したと思われまます。こうした6月13日と14日の事態を受けて、私たちは前記のリムピースに当日の岩国基地での米海兵隊機の飛行実態調査を依頼しました。

その結果、6月13日にはF18ホーネット2機による低空飛行訓練が2回(夕方)、14日(夕方)には同1回イエロールートを飛行したことを確認しました。6月13日当日菊池水源にいた男性は「まるで爆弾が炸裂したかのような音がして慌てて逃げた。空を見ると尾翼が2つあるジェット戦闘機を2機目撃した。これが米軍であるならばとんでもない行為で絶対に許すべきではない」と話されています。同日菊池市に住む女性からは「おおよそ午後4時25分頃、北から南へジェット機が通過。非常に低い飛行で、菊池の住宅街の真上を非常に早いスピードで通過した」と話され、お子さんが「(尾翼)が二本立っていた」と言ったそうです。同日大津町男性は「我が家の上空を、戦闘機らしい小型ジェット機がものすごい爆音とともに、墜落するんじゃないかと思うくらいのかんりの低空飛行をした。子どもたちも足が震えたと言っていました」と証言。この男性はすぐ陸上自衛隊西部方面航空隊に問い合わせられて、「未確認の飛行物体がその時点で通過したことは確認できたが、その所属等は不明」との回答を得られています。

6月14日にも五木村と多良木町の住民によって低空飛行訓練が目撃されています。多くの住民の目撃証言、リムピースの飛行実態調査、自衛隊の証言を総合すると米海兵隊所属のF18ホーネットによるイエロールートでの低空飛行訓練が確認されます。この低空飛行訓練に対しては、全国各地の住民からの強い反発があり、これを受けた外務省はやっと重い腰をあげ、1999年1月14日に「在日米軍による低空飛行訓練に関

する日米両政府の合意文書」を発表しています。

しかし、今回の低空飛行訓練では合意事項の2「在日米軍は、国際民間航空機関(ICAO)や日本の航空法により規定される最低高度基準を用いており、低空飛行訓練を実施する際、同一の米軍飛行高度規制を現在運用している」に違反していると言えます。この合意の直後、1999年1月20日高知沖で、翌21日には岩手県で米軍機が墜落したことを受けて、1999年10月15日渉外関係主要都道府県知事連絡協議会(会長・岡崎洋神奈川県知事)は低空飛行訓練の実態が一部明らかになったとして、国に対して「模擬対地攻撃訓練(低空飛行訓練)の実態を国において明らかにするとともに、地域住民に不安を与えるような模擬対地攻撃訓練を行わないよう、米軍に対して申し入れること」という緊急要望書を提出しています。

私たちは、県民の生命と財産を守る立場から熊本県が、現在行われている米軍の低空飛行の実態を調べ、米国外務省にこの事実を照会し、これを中止させるよう速やかに行動されるよう強く申し入れます。

以下の具体的な行動を要望をします。

※6月13日～14日にかけての低空飛行の実態を関係市町村や近隣各県、自衛隊、外務省、米軍に問い合わせること。

※外務省及び米国政府に対して、実態調査を踏まえて抗議をすること。

※住民の問い合わせに応えられるよう米軍の低空飛行に関する窓口を設置すること。

資料として以下を添付します。

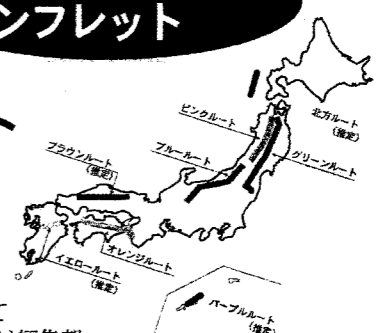
- ・米軍機低空飛行全国自治体アンケート(脱軍備ネットワークキャッチピース)
- ・1999年度岩国基地の飛行状況(リムピース・田村順玄岩国市議)
- ・6月13日・14日低空飛行訓練目撃証言図
- ・在日米軍による低空飛行訓練に関する日米両政府の合意文書(1999年1月14日)
- ・渉外関係主要都道府県知事連絡協議会(会長・岡崎洋神奈川県知事)の緊急要望書(1999年10月15日)
- ・関連新聞記事・米軍機低空飛行ルート図

131自治体から生々しい証言

キャッチピースのパンフレット

米軍機低空飛行全国自治体アンケート

- アンケート解説
- 資料 全回答・航路地図・意見書・新聞記事・参考資料



カンパ●1部 1500円(会員もしくは会員団体を通じてのご注文の場合は1200円。いずれも送料別)。ご注文は編集部へ。

運動を続ける力の ありかを見つけない

大内直子

自分の言葉を大事に
ささやかで、豊かな暮らしを作っていく

困ったなあ。編集長からもらったテーマは「王城寺原の最近の動き」。でも実はキャッチピースのニュースクリッピング以上の情報は何も持っていないのだ。住んでいるところも演習場に近くはないので、どんなに砲音が響くかだつて、リアルには書けないし。

本誌の読者が読むに足る情報や運動報告は、これっぽっちもないけれど、とりあえず日々の暮らしのあれこれを書いてみよう。

中味が詰まったキャッチピースの、箸休めくらいにはなるかしら。

●日米共同訓練

「仙台の人たちは、関心もってる人たちが集まって、グループ作って運動しているからいいんだよな。オレたちは三十何戸の小さな

地区で、それぞれいろんな考え持ってる人がいて、一つにまとめるなんてできっこないよ」。

沖縄米海兵隊の演習移転三回目の去年、演習場のすぐそばの地区では、二年続いた団結祭りはやらず、立て看板作りをした。いろいろな文句を書いた立て看板が、地区を通るたびに目に入るようになった。

今年は「休止年」のはずが、日米合同演習(七回目)をすることに、県内の各運動団体がそれぞれに集会や懇談会を持ったほかは、地元住民としての動きは特になし。そんな中で、地元のAさんは言う。「でもね、大きな集会なんかしなくてもいいからさ、これからも反対の旗だけは降ろさないで、看板立てとか、細々とでも続けられれば、それでいいと思うんだ」。

●防音工事

このところ、町内のあちこちで「〇〇様邸防音工事」の看板を見かける。最初は演習場のすぐそばの地区だけだったのが、今年はずっと範囲が広がった。

「防音工事はぎりぎりの予算だから、あまりうまみのない仕事なんだけど。他に仕事のないときは、正直いってほんとに助かるんだがす」。現場の大工さんの話だ。

農地はあっても農業では食べていけないから、片手間に田んぼを作りながら、大工や勤め人、土方等、様々に生計を立てているのがこちら辺の普通の暮らしだ。防衛予算のおこぼれに預かる人も、少なくない。

「始めはね、うちの地区だけ防音工事をしていたから、あいつらだけいい思いして、と町内からやっかみの声もあったらしいんだ

けど、だんだんほかの地区もやりだしたから、このごろはそういう話は聞かないね」と演習場すぐそばのBさん。その代わり、境界線ぎりぎりで防音工事の対象外になった人たちから、不満の声が上がっているようだ。騒音だけ引き受けて、何も補償がないという住民の声が、議会でも取り上げられた。

カネの力でコトを運ぶのも、そう簡単にはいかない。

●底冷え

米軍の演習があるたびに、各運動団体が「現地」で集会を開き、アピール合戦をする。おなじみのパターンだけれど、意思表示は、しないより、した方がいい。

でも、それじゃあ私はそういうことをしたかったのかというと、なんか違うなあ、という気がしてならなかった。

5年くらい前、演習移転の問題が起きた時、これは何としても黙っているわけにはいかないと反対の声を上げた。その時は、たくさんの方の情熱や思いが時の流れを作り、運動を盛り上げた。

でもその中で、底冷えのように感じていたのは、あきらめと無関心、「お上におまかせ」の意識。「国」に対して、「地方自治」を対等な立場で主張したのが運動の核心の一つだったが、肝心の自治意識が、実は育っていないということも、運動の中で実感したことだった。

私のやりたいことは、こちらへんかもしれない。自分たちのことは、暮らしを通じた自分たちの言葉で考え、判断し、行動する、そういう土壌があつて初めて、他から学ぶこともできるし、前へ進むこともできるだろう。

足元の土作りをしっかりとすれば、作物は丈夫に育つ。でもそんな雲をつかむような話

を、どうやって具体化すればいいのだろうか？
運動の継続はどうするの？

●映画

東富士の集会で、沖縄の山城さんという方とお会いした時、「鷹巣町の映画を観ましたか」と聞かれた。羽田澄子監督の、福祉のドキュメンタリー映画『住民が選択した町の福祉』である。「あれはいいですよ。久しぶりに感動したなあ」「運動してる人は是非見たほうがいい。民主主義の原点ですよ」。

私はまだ観ていなかったが、羽田監督の前作『安心して老いるために』の方は観ていた。

その映画の中で、とても印象的だったのが、日本のある町の議会と、デンマークのある市の議会の映像。日本のほうは、議会開催中は撮影禁止ということで、誰もいない赤絨毯の議場が映されたのみ。デンマークのほうは、円卓を囲んで議員たちがラフな服装で議論している様子が映し出され、それが議会だという。うろ覚えなので不正確かもしれないが、とにかくその時強く感じたのは、デンマークと日本の福祉の違いは、民主主義の違い(差)なのだということ。そしてそれは福祉だけでなく、すべてのことに通じると、その時思ったのだった。

そんな記憶があるので、羽田さんの映画と「民主主義の原点」という言葉に、ピンとくるものがあった。結局その映画は観る機会に恵



まれなかったが、今年に入ってから、その続編『問題は、これから ですよ』を観ることができた。

期待に違わず、一見の価値あり、である。

●PTA

田舎とはいえ、横のつながりは薄れている中で、知らないどうしが一緒になる機会の一つがPTAである。ある時順番が回ってきて、はじめてPTAの世界に入った。

PTAは、こどもが同い年だというだけの縁でたまたま一緒になる組織だから、いろいろな人がある。役員も回り番になるから、得手不得手もいろいろで、誰がなってもいいようにけっこうマニュアル化されている。お膳だてされたものに乗っていれば、一応無難にこなせる世界である。

でもそれでは全然おもしろくないので、自分たちでいろいろ工夫してやろうとした手始めが、地元の山でのキャンプだった。むかし山学校が得意だった人が中心になり、それぞれの持ち味を活かして役割を分担し、なかなか思い出に残るキャンプになった。

いろいろな人が力を出し合えば、おもしろいことができる、ゼロから考えてやっていくのは大変だけど、一つ一つの過程そのものが、実は一番楽しい。結果は最後についてくるもの。キャンプで味をしめたメンバーは、子どもが中学生になった今も、PTAをおも

しろがってやっている。

自分たちの言葉で考え、作っていく。その積み重ねが肥やしになり、土を作っていく。

●学校給食

学校行事の範囲でやっている分には何も差し障りはないが、学校給食の問題となると。町の予算がからみ、教育行政のあり方の問題になり、ひいては町づくりの思想にもかかわってくる。PTAにとって、学校給食はハードな応用問題である。

中学校の給食を始めることが決まり、どのような形にするか、PTAも含めた委員会が検討し、自校方式でという結論を出した。それが最終的には「経費削減」のために、センター方式に決まってしまった。

その経過は省くが、センター方式でも質を落とさないために、現在検討委員会を作って検討中。今考えているのは①素人なので、情報をできるだけたくさん集め、勉強する。②途中経過の情報をPTAの一部ではなく、全体で共有する。全体の関心が高まること、力になる、など。

短い制限時間の中で、どこまでできるか。過程を大事にすることが、たぶん一番の財産。

●とうふ

うまいとうふが食べたい、なんて思うのは昔のうまいとうふを知っている世代だ。1961年生まれのは、そもそもうまいとうふを知らないから、とうふはきれいじゃないけど、好物というほどでもなかった。

色麻町は水田が多いので、減反で、大豆を作る量が増えている。大豆で味噌を作る人は多いけど、この大豆のとうふも食べてみたい

ね。こんなに豆があるのにアメリカ豆のとうふしか食べられないなんて。遺伝子組み替え大豆なんていやだよ。そんな話に、昔の味を知る婦人会の人たちが乗ってくれたのが、今から二年前のことだ。

町内のとうふやさんに頼んで、地場産とうふを作ってもらう。それを引き取って、注文した人に配達するという試みが始まった。

普通とうふやさんで使う凝固剤ではなく、にがりを使うことにしたので、味は良いが、歩留まりが悪い。それに豆の値段も、輸入大豆に比べて3倍くらいはするので、値段が割高になる。仙台だったら、そんなとうふを買う消費者はいくらでもいるが、付加価値を付けた差別化商品として都会で売り出すため

に、このとうふを作ったのではない。豆を作っているこの土地でこそ、食べてほしいと思っているのだが、果たしてここで売れるだろうか。

様々な施行錯誤の結果、やっとおいしいと思えるものができるようになった。これがとうふの味、昔の味か。このとうふの配達を、毎週心待ちにしてくれる人が、少しずつ増えているというのが、何よりうれしい。

自分たちのまわりにあるものを生かして、ささやかだけど豊かな暮らしを作っていく。そんな土壌の中からこそ、運動をすすめるエネルギーが沸いてくるような気がする。◆◆

第6師団広報紙

平成12年11月1日 発行
発行所 第6師団司令部広報課
〒0237-4811 1151
(内線 254, 255)

先般、色麻町から配布された「王城寺原演習場での日米共同訓練についてお知らせ」で、皆さんご承知のとおり日米共同訓練が行われます。そこで、今回訓練に参加する米海兵隊に関する事項を次にお知らせいたします。

Q1 米海兵隊ってどんな部隊？

A1 米軍には、陸・海・空軍と海兵隊があり、海兵隊は中でも最も厳しい訓練を受けた世界の中でも最も精強な部隊の一つとして知られ非常に誇り高い部隊でもあります。そして、困難な局面に対処する役割を持っています。平素の任務は、「米国外使館の警備」「災害派遣」「人道援助」「友好国との信頼関係の強化」「在外米国人の救出」「麻薬撲滅運動」等が挙げられます。最近の事例では、阪神淡路大震災後の支援活動などが挙げられます。日本には、沖縄に駐留している事が知られていますが、今回の共同訓練に参加する部隊は、~~第6師団司令部~~に所在する「第4海兵連隊1-6大隊基幹(約650名)」です。

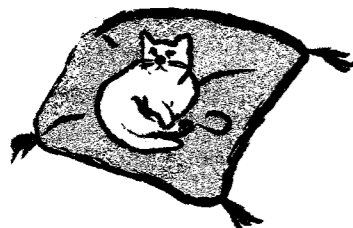
Q2 米海兵隊の外出は？

A2 沖縄において、米海兵隊は夜間外出禁止など規律違反に対して厳正に対処しています。今回の訓練中も、公務を除き「外出・飲酒」については、禁止しています。

Q3 ノースカロライナ州の海兵連隊が共同訓練に参加するのはなぜ？

A3 米軍は、海兵隊を沖縄に半年交代で滞在させ、訓練させています。現在、沖縄に滞在している部隊がノースカロライナ州の海兵連隊の一部であり、今回の共同訓練参加部隊になっているのです。

こんなのもありますよ、と大内さんが送ってくれたチラシ。陸上自衛隊第八師団が共同演習の前に地元配った。裏面もあって、そこには演習の目的を「日本の国を守るために、自衛隊と米軍が協力して普段から仲良くして、お互いの技術を確認するため、いざというとき困らないようにするための訓練です」なんて書いてある。また、沖縄海兵隊がやっている「良き隣人となるための活動」として、養護施設の慰問などボランティア活動が書き並べてある。なんだか、ボーンスカウトの一回がやってくるような乗りなのだけれど、なんとかわかってもらいたいという気持ちだけはわかる、少し泣けてくる作品でもありました。(た)



ローカル ニュース クリッピング

00.11→20

まとめとコメント 青木雅彦

軍隊・基地・市民・自治

空からの脅威

米軍の低空飛行はむしろ増加傾向に。無策な国に頼るのでなく、自治体自ら調査と要請を行う方向が見えてきた。

中国新聞11月30日 米軍機低空飛行の目撃情報 過去最多に

広島県内で本年度上半期(四～九月)に目撃された米軍機の低空飛行訓練は五百三十件と、半期ごとの調査で過去最多に上ったことが分かった。訓練中止などを求め、県はフォーリー一駐日米大使に二十九日付で要請文を郵送、十二月一日には外務省と防衛施設庁を訪れ、要請書を提出する。県が市町村に照会してまとめた目撃情報は本年度上半期、百二十五日間に五百三十件あった。昨年度下期の四百三十六件を百件近く上回り、目撃情報を集め始めた一九九七年度以来、最も多かった。市町村別では、山県郡芸北町の三百八十八件が最多で、大朝町の四十九件▽双三郡作木村二十九件▽君田村二十七件▽比婆郡比和町十五件など。在日米軍が「必要かつ不可欠なものに限る」と、自粛を約束している週末や祝日の目撃も、二十九日間で八十二件に上った。

高知新聞12月5日 米軍の飛行被害地連携を 本山町など東京で検討会

在日米軍機の低空飛行訓練に悩む自治体や民間団体の会合が四日、東

京・霞が関の東京弁護士会館で開かれ、被害自治体の連絡組織や情報収集機関の設立を目指す「米軍機低空飛行問題全国ネットワーク検討会」を発足させた。これまで二回開かれた「米軍機の低空飛行訓練などの被害関係者全国交流会」での議論を受けた会合。長岡郡本山町の沢田勇町長、広島県君田村の藤原清隆村長ら五自治体の首長、助役をはじめ、軍事リポーターの石川巖氏＝神奈川県藤沢市＝や本県の和田忠明・県平和委員会事務局長ら計十一人が出席した。各地の低空飛行訓練の実態が報告され、本山町など大部分の自治体は、訓練飛行の回数自体が減少傾向にあるとした。しかし広島県北西部から島根県西部に広がる訓練空域「エリア567」直下の広島県芸北町の増田邦夫町長は「超低空を飛ぶ米軍機は減ったが、飛来回数は本年度上半期(四～九月)で三百八十八回、九～十月も計九十六回記録されている。土日も飛んでいる」と、同空域で集中的に訓練飛行が行われている状況を説明した。続いて全国ネットワークの設立を目指し、同検討会を発足。被害自治体が連携して政府や米軍に低空飛行訓練中止を働きかける「自治体連絡協議会」と、情報を集め被害実態を広報する「情報セン

ター」の設立を図る準備会として位置付けた。

上毛新聞12月6日 米軍機?爆音相次ぐ

五日午後六時ごろから約一時間半にわたって、富岡市、安中市、吉井町など県西部の上空で、戦闘機とみられるジェット機がたて続けに飛行し、「うるさい」「何かの緊急事態か」などの苦情や問い合わせが富岡、安中市や富岡署、上毛新聞社などに合わせて約四十件寄せられた。問い合わせなどによると、この日は一時間半の間に十数回にわたり、上空で旋回を繰り返したという。一部地域ではテレビがちらつくなどしたが、ガラスが割れるなどの被害の届けはなかった。陸上自衛隊第一二師団によると、同日同時時間帯に県内での飛行予定はなく、「米軍機の訓練とみられる」としている。

山梨全域赤旗12月12日 米軍機低空飛行私も見た

艦載機とみられる米軍機が、山梨県の県都・甲府市をはじめ名勝地の昇仙峡、西沢渓谷など二十市町村、ほぼ全県域で低空飛行をくりかえしていることが、十一日までに本紙調査でわかりました。同県での低空飛行は今年二月に県南の富士川、早川沿いで、「学校の真上で機体をタテにヨコにして飛んでいる」「身延山のロープウエーの真横を飛んだ」と住民が証言、地元マスコミも大きく報道しました。当初、否定していた米軍も艦載機であることを認めました。しかし、その後も七月、九月にはリゾート地で知られる長野県境の清里高原で、十一月には奇岩怪石の渓谷美の昇仙峡(甲府市)で目撃されています。いずれも米空母が母港の横須賀基地に入港中の時期と重なります。二月の低空飛行は、その後の調査で予想外の広がりで見撃されていま

した。西沢渓谷の入り口、埼玉県境の三富村でも確認されました。山梨県労などが県民要求の実現で県下の自治体キャラバンで同村を訪問(十月)した際、前島一彦村長は低空飛行の存在を語りました。横浜防衛施設局は「米軍機かどうかは、正式な文書による問い合わせと、米軍の回答がなければわからない」(広報官)としています。

中国新聞12月22日 岩国基地の米軍機訓練中部品落とす 米軍岩国基地(岩国市三角町)は二十日夜、「所属するF A18ホーネット戦闘攻撃機が、訓練飛行中に機体の部品をなくした」と、広島防衛施設局を通じて、岩国市に連絡した。部品はレーダー探知妨害用の金属片を入れる「チャフパケツ」と呼ばれる箱で、地上に落下したとみられる。基地報道部によると、チャフパケツは硬質プラスチック製で、縦十八センチ、横二十三センチ、奥行き十五センチ、重さ約四キロ。戦闘機は二十日午後一時四十五分に離陸し、基地から北へ約五十六キロの中国山地の訓練空域を飛行。午後三時に帰還し、直後の点検で、左翼下部に付いているチャフパケツが無くなっているのに気付いた。危険性はないという。山口県と同市、玖珂郡由宇町の基地担当者は二十一日午後、同基地を訪れ、事故原因の究明と再発防止を要請した。ジェフリー・サモンズ報道部長は「事故を真剣に受け止めている。再発防止に向け、最大限努力する」と答えた。また、訓練空域下の自治体首長らでつくる「米軍の低空飛行の即時中止を求める県北連絡会」の岡本幸信事務局次長は「五カ月間に二度も事故が起き、これで住民の安全が守れるのか。再発防止の要請を聞き流している」としか思えない」と憤っている。

河北新報12月6日 空自F4戦闘機が JAS機に急接近

5日午後2時53分ごろ、青森県下北半島の北東約37キロ太平洋上の高度約9300メートル上空で、女満別(北海道)発羽田行き日本エアシステム(JAS)186便A300型機(乗客乗員92人)に、航空自衛隊三沢基地第三航空団所属のF4戦闘機が急接近。危険を感じたJAS機の機長が運輸省にニアミス(異常接近)報告を提出、同省安全監察官が調査を開始した。乗客乗員にけがはなかった。同監察官などによると、JAS機は女満別空港を離陸し、羽田へ向かって南東方向に水平飛行中、操縦室の空中衝突防止装置(TCAS)が作動、回避指示を発した。JAS機の機長が左前方下から上昇して接近してくる相手機を発見。機長は指示に従って上昇、右旋回して回避した。発見時は、水平距離約3.6キロ、高度差約200メートル。最接近時は同高度で水平距離が約1.8キロだった。接近時、視程は約10キロあり、天候は良好だった。

毎日新聞12月15日 東京都横田空域の返還要求へ 「羽田空港」関連で

東京都は15日までに、米軍の横田空域の返還を策定中の「航空政策基本方針」に盛り込むことを決めた。横田空域は首都圏の西の空を広く覆う米軍の管制エリアで、日本の航空機も米軍の管制を受けないと飛べない。都は羽田空港の国際化推進を国に求めており、横田空域返還で同空域の処理能力を高めた考えだ。石原慎太郎都知事も返還についてすでに自民党に打診している。首都圏の空は羽田、成田空港を利用する民間機と横田基地や自衛隊の百里基地などを発着する軍用機が飛行する混雑地帯となっている。横田空域は東

京西部から伊豆半島、長野、新潟の上空約7000メートルまでをエリアとする国内最大の軍事空域で、米軍管制下でしか飛行が認められていない。1992年に一部の高度空域が返還されたが、羽田空港発着の民間機はこの空域を避けて飛行している。都は羽田空港に棧橋方式の新滑走路を建設することで、発着回数約25万回を約41万回にできると試算。さらに横田空域が返還されれば、飛行ルートが多様に展開できることから同空域の処理能力を拡大できると見ている。

石原知事はこれまで米軍横田基地の返還、軍民共同使用について要望してきたが、空域の返還はこれに先立って実現すべきだと考えた。横田空域が返還されると、羽田空港発着の航空機が東京上空を飛行することになり、新たな騒音問題が発生することも懸念されるが、広大な空域が日本側の管制に戻ることで、同空域や首都圏第3空港に新しい可能性を切り開くと期待する航空関係者も多い。

赤旗12月15日 松本一羽田便には横田基地が邪魔 田中知事が発言

長野県の田中康夫知事は十三日の十二月定例県議会で、松本空港の利便性向上にかんする一般質問に「(米空軍の横田)基地返還が松本空港の有効活用につながる」との見解を示しました。米軍基地撤去問題で、長野県知事としてこれまでになく踏み込んだ発言です。田中知事は、松本空港(松本市)と羽田空港(東京都)を結ぶ便を実現するには、「空域という問題(米軍が管理・管制する軍事的な空域があり、民間機の飛行が著しく制限されている)、横田基地という大きな問題がある」と指摘しました。

海からの脅威

ビンセンス小樽寄港の際にそれと知りつつ「超法規的措置」。九州では北と南に米艦が同時入港。佐世保でも独自に原潜事故マニュアル。米軍にも法の支配が行われるとの認識が必要。>

北海道新聞 12月13

日米空母随伴艦の乗組員運送、「超法規的措置」で受理

【小樽】十月に米空母キティホークが小樽に寄港した際、随伴した巡洋艦ビンセンス(九四〇七t)の乗組員の上陸に使われた民間業者のポートが、道運輸局の「超法規的措置」によって海上運送法の規定では認められない届け出を受理され、運行していたことが、十二日までに分かった。同法では、人を運送する不定期航路事業の場合、開始日の三十日前までに運輸大臣に届け出るよう定めている。乗組員上陸用の民間業者のポートは十月十四、十五の両日に運行したが、届け出は直前の十三日。道運輸局は、その日のうちに受理していた。道運輸局輸送課(小樽)は「随伴艦の寄港が急に決まったこともあり、受理は特異なケース。受理を拒否した場合の米軍との摩擦や、違法状態での運行など、影響の大きさを考慮した上での行政判断をした」と説明。法を逸脱したとの認識があったことを認めた。同課は、米軍側や国から要請・圧力を受けたことはないとしている。この問題は十一日、小樽市議会で古沢勝則氏(共産党)が民間ポートの運航について、港湾管理者である小樽市の対応をただした。市は「道運輸局の判断によるもの」と答弁した。米軍側は当初、空母随伴艦の小樽寄港予定はないとしていたが、直前になってビンセンスの寄港を通告。これに対し、山田勝麿市長は「接岸する岸壁を用意できない」として入港を拒否した。このため、ビンセンスは小樽港外への停泊を余儀なくされた。

毎日新聞 12月7日

北九州 横須賀基地所属艦が寄航

在日米海軍横須賀基地所属のミサイルフリゲート艦「ゲリー」(マイケル・R・オルムステッド艦長、3800トン)が7日、北九州市門司区西海岸の北九州港に入港した。米軍艦船の同港への入港は、戦後同港を接収していた米軍が、全面返還した1972年7月以来初めて。11日に帰港し横須賀へ戻る。ゲリー号はこの日午前8時20分ごろ、神奈川県横須賀市から入港。艦内で記者会見したオルムステッド艦長は「高校のチームとサッカーの交流試合などを予定している。今回はあくまでも乗組員の休養が目的で、ガイドライン(日米防衛協力指針)関連についてはコメントできない」と語った。寄港目的は友好親善と観光、文化交流。8～10日は艦内の一般公開があり、乗組員216人は北九州市民との交流行事を予定している。一方、門司地区平和委員会などの平和団体や労組は「ガイドライン関連法に基づく入港を想定した下見だ」などと批判しており、約50人が入港前後に岸壁で抗議集会を開いた。ゲリー号は日米地位協力協定に基づき入港。市港湾管理条例の手続きに従って岸壁使用許可を得た。

南日本新聞 12月7日(夕刊)

米巡洋艦が鹿児島港に入港 「軍港化を許すな」平和団体が抗議集会

米海軍のミサイル巡洋艦「ビンセンス」(9886トン、乗組員約380人＝横須賀基地配備)が7日午前、鹿児島市の鹿児島港谷山岸壁に入港

した。米艦船の同港入港は2月の掃海艦に続き今年4隻目。相次ぐ米艦船入港に岸壁では平和団体などが「核搭載可能な艦船は帰れ」「鹿児島港の軍港化を許すな」などと抗議の声を上げた。在日米軍によると、入港の目的は親善交流と乗組員の休養、物資の補給。フィリピン沖での通常訓練の後、鹿児島に立ち上った。ロバート・A・シェイファー艦長は記者会見で「米軍の艦船には核兵器を搭載しないことになっている」とした上で「核兵器搭載の有無を明らかにしないのが米政府の方針。核に対し日本が特別な思いを持っていることは理解しており、安保条約や相互協力は順守している。相次ぐ入港は意図的なものではない」と述べた。同艦は、1997年8月に横須賀に配備された。全長172.9メートル、全幅16.8メートル。レーダーとコンピュータでミサイル制御するイージスシステムを備えている。8-10日(いずれも午前9時半-午後4時)に一般公開する。出港は11日午前8時。市民グループなどによると、鹿児島港への米艦船入港は、85(昭和60)年-99年で26隻。民間港で全国3番目、九州最多となっている。

西日本新聞 11月22日

米原潜事故を想定し 原潜防衛マニュアル作成 佐世保市

米海軍の原子力潜水艦が頻りに寄港する長崎県佐世保市が、昨年の茨城県東海村の核燃料施設臨界事故を受け、原潜事故を想定して策定作業を進めていた防災マニュアルの原案が二十一日、まとまった。同市に原潜が初寄港した一九六四年以来、初めての本格的な防災マニュアルで、神奈川県横須賀市に次いで全国で二番目の策定となる。同市が七月に設置

した同マニュアル策定検討委員会(伊藤直次・日本原子力文化振興財団参事ら十人)が同日、光武頭市長に原案を報告した。二十二日に正式決定する。原案では、原潜が接岸する米海軍佐世保基地赤崎岸壁を中心とする半径約十キロの市域内を重点対策範囲に指定。通報や放射能測定、医療などの態勢づくりを含む防災訓練の実施、自主防災組織結成などを促している。さらに、原潜が軍事機密で原子

米軍「持込品」の脅威

PCB、毒グモ、毒アリ、・・と何でもアリ。危険物持ち込み・持ち出しをチェック出来ないのは現行地位協定に不備があるからだ。「論憲」も結構だが、国会でおしる早急に取り組むべきは「論安(保条約)・論地(位協定)」だ。

中国新聞 11月30日

岩国基地の毒グモさらに500匹駆除

米軍岩国基地(岩国市三角町)で北米南部に生息する毒グモの一種「クロゲケグモ」が大量に発見された問題で、同基地報道部は二十九日、山口県と同市に対し、「(前回説明した)十一月二日以降、さらに約五百匹を駆除した」と明らかにした。このクモの上陸が発覚した八月以降、これで駆除数は約千匹になった。二十九日は、市と県の職員六人が同基地を訪れ、ジェフリー・サモンズ報道部長ら三人から事情を聴いた。市と県も週四回、基地周辺で調査をしているが、基地外では今のところ発見されていない。基地側にあらかじめ「毒グモの完全駆除」「定期的な情報提供」「侵入ルート解明」を求めた。

神奈川新聞 12月20日

硫黄島に米の毒アリ 厚木基地経由で侵入か

米大陸を原産とする毒アリ「アカカミアリ」が日本列島の南、約千二百キロ離れた硫黄島(東京都小笠原村、

炉の型などが分らず事故の被害想定が困難な現状も踏まえ、万一事故が発生した場合は「昼夜を問わず、迅速かつ確に情報が市に入る連絡態勢の整備を国に要請する」としている。原子力艦船に関する緊急連絡は現在、外務省経由と米海軍佐世保基地からの二ルートが定められているが、同市担当者は原案を踏まえ「基地からの最短ルートを国に要請したい」と話している。

全長七キロ)に生息していることが十八日までに、昆虫学者らにより確認された。同島には自衛隊基地があり、隊員の被害も報告されている。厚木基地(大和、綾瀬市)などの航空機・輸送物資の行き来も多いことから、専門家は本土侵入を防ぐ対策の必要を指摘する。本来は日本にいない害虫のため、農水省も来年に現地調査を行い、島内での繁殖状況や本土侵入の可能性の有無などを調べる予定だ。アカカミアリは体長三～五ミリ。体が赤褐色、頭部が褐色で土の中に巣をつくる。尾にある針の毒性が強く、刺されると激しい痛みをともない一週間以上もはれが引かないという。米国でアレルギー性のショック死を含む多くの被害が報告されている「ファイアー・アント」と呼ばれるアリの一種。アカカミアリ自体は発展途上国に多く、医学的な被害調査が少ないため、死亡例は確認されていないものの、スズメバチに刺されたときのようなショック状態に陥る危険があるという。もとは米国南部から中米が原産というが、物資の輸送に紛れて分布を拡大さ

せ、現状では熱帯・亜熱帯に広く生息している。

アカカミアリが侵入した経緯は不明だが、島が戦後に米国の占領下で一九六八年に返還された経緯などから、専門家は米軍の輸送物資などに女王アリが紛れこんでいった可能性が高いとみている。沖縄でも嘉手納米軍基地周辺などで一時期確認されたことがある。農水省植物防疫課では「日本に本来いない害虫がいる以上、(本土の)農作物への被害を防ぐ目的で島での分布状況や本土に入る可能性があるのかどうかなどを調べる必要がある」と説明。防衛庁の協力を得た上で横浜植物防疫所(横浜市中区)のスタッフらが来年にも島内を調べる予定で、必要に応じて対策を講ずる方針。硫黄島は亜熱帯性気候で民間人は住んでおらず、海上・航空自衛隊の関係者ら約三百人が駐在。島中央に基地滑走路(約二・六キロ)があり、厚木基地との間でも生活物資輸送のために自衛隊機が行き来するほか、厚木基地を共同使用する米海軍の空母艦載機によるNLP(夜間離着陸訓練)も行われている。

神奈川新聞 12月16日

昨年10月にもPCB搬出 米陸軍相模補給廠

カナダ、米国での陸揚げを拒否されたことでこの春、一気に問題が拡大した日米陸軍施設・相模総合補給廠(しょう)＝相模原市＝のPCB含有廃棄物問題は、昨年十月にも大型トラック四台分の同廃棄物が、横浜ノースドックを経てグアムに搬出されていたことが十五日までにわかった。運搬業務に携わった国内業者は、必要な運搬許可を得ていない業者だったという。金子豊貴相模原市議が米国の情報公開制度により、米軍から取り寄せた資料に記されていた。有毒物質であるPCB含

有廃棄物は、国内法では移動の際、自治体への届け出が必要だが、在日米軍や外務省から搬出に関して相模原市や横浜市に連絡があったことはない。資料は、この春のPCB搬出の状況を把握するために四月に金子市議が求めていた。A4判、約百ページ。なかにあった「グアム・セール」と書かれた資料に、昨年十月十八日と十九日にも補給廠からPCB含有廃棄物が搬出されていた事実があった。廃棄物は横浜ノースドックでから、貨物船「マークスコンステレーション」に積み込まれて同二十日、グアム

神奈川の基地と反基地の動き

神奈川新聞 11月27日
先手打ち「ノーを」
横須賀、原子力空母配備で

米海軍横須賀基地を抱える三浦半島地区の連合傘下の労組がこぞって、同基地への配備が取りざたされる原子力空母に対し、先手を打って「ノー」の声を上げようとしている。日米安保や原子力エネルギー利用の是非など、個別の政策課題については加盟労組間で温度差があって身動きが取れない連合だが、住民の生命を危険にさらす恐れのある原子力艦船の事故対策に限っては、「避けて通れない切実な問題」との認識で一致するためだ。今月から、原子力艦船にテーマを絞った政策学習会をスタートさせ、国や米軍に地域からのもの申す、提言づくりの準備に入った。

政策学習会をスタートさせたのは、三浦半島地域連合(湊雄介議長、三万三千人)。第一回の学習会は横須賀市役所近くの市立勤労福祉会館(ヴェルクよこすか)で十七日夜に開かれ、加盟労組の組合員や地域連合推薦の市議員ら約五十人が参加した。原子炉の専門家からその原理な

に向けて出港した、との運搬記録も記されていたという。また、相模原市渉外課は「過去にそういうことがあったとしたら遺憾。搬入搬出についてこれまで一切連絡がない。外務省の六月の発表では現在補給廠にある百五十トン以外に、今年末までに九十五トンが新たに廃棄物となる」としていたことから、保管状況を確認するための立ち入り調査を求めると同時に、九十五トンがどこにあり、どこへ保管するのか、情報開示を強く求めている」と話している。

ど基礎的な知識を学んだほか、今年七月、米軍基地のある自治体では初めて原子力艦船の事故を想定した防災マニュアルを作成した横須賀市消防局の担当者を招き、マニュアル策定に至った経緯や今後の課題について説明を受けた。地域連合では今後、一回から二回程度の学習会を開き、その成果を来年四月開催予定のシンポジウムの場で、政策提言として発表したい考え。原子力空母に関する態度表明を地域連合が急ぐ背景には、その配備の足音が「近付きつつある」との危機感がある。

横須賀基地に配備中の通常型空母「キティホーク」は就役から四十年近くがたつ老朽艦。二〇〇八年ごろには退役するとみられ、後継艦は原子力空母となるのではないかと懸念が地元で広まりつつある。かりに、原子力空母の横須賀配備が政治スケジュールに上れば、同市最大の懸案となるのは確実で、横須賀市の幹部もこの話題に話が及ぶと、「できれば触れくない問題」と表情を曇らせる。米軍の原子力艦船の防災策について地域連合では「臨界事故をきっかけ

にできた原子力新法の適用を除外された上、軍事機密というベールに包まれて安全性の確認さえもできない」とそのお寒い現状を指摘。

神奈川新聞 11月27日
基地騒音で新手法へ
大和市長「国を相手に裁判」

大和市の土屋侯保市長は二十六日、市内で開かれた特例市移行記念シンポジウムで、米海軍厚木基地の航空機騒音について「無理とは思いますが、自治権侵害で国を相手取って裁判するなど国と地方の紛争処理の形で何かできないか研究したい」と述べ、新手法の基地対策の手法を模索する考えを示した。市長は「今年四月の地方分権一括法施行で国と地方は上下・主従の関係から対等関係に変わった」とまず説明。その上で米軍機騒音が騒音規制法の対象外であることを念頭に「今までは市民が国に苦情を訴えても『その騒音は違うんですよ』で済まされていた。顧問弁護士にも相談していないが、(分権一括法施行を機に)問題意識を持ち、国と地方の係争面から何かできないか考えたい」と述べた。

神奈川新聞 11月28日
相模補給廠跡地で構想
早期返還にはずみを

百ヘクタールの公園スペースにドームやコンベンションセンター、芸術センターを配し、国の研究機関や総合大学、市役所などの業務機能を集中させることを盛り込んだ在日米陸軍施設・相模総合補給廠＝相模原市＝の跡地利用構想の素案がまとまった。二十七日、同市富士見のけやき会館で開かれた市米軍基地返還促進市民協議会(略称＝市民協、会長・小川勇夫市長、委員八十四人)に提示された。素案は市民協による計画づくりのたたき台として練られた。今

春、市役所内部の公募を含む若手職員二十四人が策定委員会作業部会を結成。半年かけて有識者による懇談会からも意見を聴取するなど、二十回近くの議論を経てまとめた。市民ぐるみの跡地利用をまとめ、返還にはずみをつける考え。補給廠が市の中心市街地と位置付けられるJR横浜線の相模原駅に隣接、しかも二百十四ヘクタールと広大な敷地を有していること重視した。また、相模原市が町田市とともに業務核都市指定を受けていることや、アンケート結果から多くの市民が公園や緑地利用を希望していることに加え、高度情報化社会の進展という要素にも配慮した。

神奈川新聞 12月2日
市の畜産団地計画変更、
米軍側に異例の配慮

綾瀬市が在日米海軍厚木基地の隣接地に予定していた養豚用畜産団地の整備計画(約四・五ヘクタール)に、国のストップがかかり計画変更させられていたことが一日、明らかになった。豚舎の悪臭を懸念した米軍側が国に働きかけたため、国は代替地として基地から離れた国有地を提供するほか、代替地内の民間所有地もこれから買収する方針。当初の計画地は日米政府間の問題にまで発展している排煙問題を抱えた民間廃棄物処理業者「エンパイロテック」(同市深谷)の隣接地でもあり、国は新たに悪臭問題が加わることを恐れ、米軍側に異例の配慮をしたとみられる。見上和由市長が同日の定例会見で明らかにした。市長によると、今年始めごろに鈴木宗男内閣官房副長官(当時)から電話があり、「計画をやめてほしい。国が責任を持って代わりの用地を用意する」と申し入れがあった。さらに市長が理由を尋ねると「(首相)官邸の問題だ」として説

明を避けたという。

神奈川新聞 12月15日
防音工事「効果ない」53%
厚木基地対策で住民ら不満
県のアンケート調査

在日米海軍厚木基地の周辺で行われている防音工事について、住民の間で「効果がない」という否定的な意見が五三%に上っていることが、県が実施したアンケート調査で明らかになった。「工事の結果」についても五五%が「不満」を感じている。また、国が「希望世帯の九割強に工事を実施した」とするのに対し、四割の住民が「工事を実施していない」との認識のズレも。希望世帯の更新が一九八六年以降行われていないことや、周知不足が背景にある。現行の防音工事だけでは解決できない爆音の実態が、住民感情からあらためて浮き彫りになった。数字は、県基地対策課が今年七月～九月に十八年ぶりに行った「厚木基地周辺生活環境調査」による。同調査は騒音の影響を把握するため、基地周辺六市(大和、海老名、座間、綾瀬、相模原、藤沢市)で行った。対象住民はW値(うるささ指数)で区切り、【1】80以上【2】75～80【3】70～75【4】70未満から各二千五百人・計一万人を対象にした。回収率は二八・一%。防衛施設庁によると、厚木基地周辺では、希望する約十二万世帯に対して二十年前から行われ、今年度までに「九割強の家庭で工事が実施されている」という。国と地元住民との間に意識の差が生じているのは、住民への周知が図られていないうえ、国の希望世帯の把握数が一九八六年から変わっていないのも原因といえそう。こうした質問を踏まえて「全体的な防音工事の結果の評価」を聞くと、「満足」「やや満足」は四〇・二%。「不満」「やや不満」は五五・三%と、半数以上

に達している。

中国新聞 12月22日
自治体の4割「周辺事態法の説明不十分」
広島県

周辺事態法に基づく政府の協力要請への対応について、市民団体「ピースリンク広島・呉・岩国」は広島県内市町村の首長を対象にしたアンケートをまとめ、二十一日に結果を公表した。具体的な要請や依頼内容を明記した解説書を政府が七月に公表後も、四割近くが「政府の説明は不十分」と考えていることが分かった。アンケートは十月、藤田雄山知事と県内八十六市町村の首長あてに発送。県と五十二市町村から回答があった。国からの協力要請について、情報公開するか、議会や市民に意見を聞くか一など十四項目を尋ねた。「政府の情報提供、説明は十分か」との問いに、「一定の説明はあった」とした自治体は五五・七%と半数を超えたが、三六・五%が「不十分」と答えた。県は「説明はされたが、具体的内容が十分明らかにされたとはいえない」との見解を示した。弾薬の輸送ルートとなることについて、回答した二十七自治体のうち、「仕方ないが住民の安全のために抗議する」が最多の四八・一%。弾薬庫などの施設が既にある呉、東広島市などの自治体の多くは無回答だった。米国のルーガン駐大阪総領事が昨年末、「広島港に米軍の艦船を入港させたい」との発言については、「受け入れは仕方ない」(三一・八%)、「核兵器の不搭載の確認なしでは許せない」(二五・〇%)の順。広島市はどちらでもなく「被爆者をはじめとした市民感情を考慮すると、寄港を歓迎する状況にない」と答えた。 ◆◆

会計報告

(00.11.24~12.27)

〔収入〕

○前月からの繰越し	6,617
○当期の収入	352,100
会費収入	255,800
(内訳) 維持団体	0
維持個人	58,000
参加団体	0
参加個人	28,000
通信会員	169,800
カンパ収入	96,300
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

〔支出〕

●当期の支出	102,771
事務所代 (1月分)	40,000
水道光熱費	2,147
電話FAX費	2,310
郵送費	50,000
文具・備品	294
印刷・コピー代	0
振り込み等手数料	4,390
分担金	0
雑費	3,630
●次月への繰越し	255,946

原子力艦 入港情報

(120)

2000.11.24~12.31

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級

L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

B F=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

横須賀

◆	12/8	10:09	原潜ルイビル(L) 入港
◆	12/13	14:51	原潜ツーソン(L) 入港
◇	12/14	08:53	原潜ツーソン(L) 出港
◆	12/14	17:41	原潜ツーソン(L) 入港
◇	12/16	09:50	原潜ツーソン(L) 出港
◇	12/21	09:06	原潜ルイビル(L) 出港
◆	12/21	16:19	原潜ルイビル(L) 入港
◆	11/24	10:00	原潜ホノルル(L) 入港

横須賀当期計(うち原潜): 5(5)

佐世保

なし

佐世保当期計(うち原潜): 0(0)

初代ビーチ(沖縄・勝連町)

なし

初代ビーチ当期計(うち原潜): 0(0)

●2000.1.1から12.31までの各地の原子力艦入港数()内は原潜

横須賀	27 (27)
佐世保	14 (14)
初代ビーチ	10 (10)
合計	51 (51)

編集室から

会費とカンパ、ありがとうございました。
今年もよろしくお願ひします。

●前号での「会費とカンパのお願い」に対して、たくさんの皆さんからご送金をいただいています。ありがとうございます。大切にさせていただきます。なお、何人かの方から、「入金状況の記録が間違っている」「脱会したはずなのにまだ送られてくる」等々の苦言をいただきました。いずれも編集部への不注意によるミスが原因でした。お詫びいたします。気を引き締めていきますので、今後ともよろしくお願ひ

いたします。

●この号は年内にお届けする予定でしたが、様々な事情でお正月明けの発送になってしまいました。少し中途半端な格好になってしまいましたが、今年もよろしくお願ひいたします。

<前号の訂正>

小樽の小林ホビーさんの記事の中で次の誤りがありました。6ページ右段の下から1行目から:「八月末から集めていた署名が目標の1万名に達した。11月7日には、元広島市長、平岡敬氏を招いての「1万名突破、2万名をめざそう」集會も開かれた。」。正しくは:「1万名に達した(11月7日)。12月18日には元広島市長、平岡敬氏を招いての「1万名突破、2万名をめざそう」集會も開かれる。」です。お詫びして訂正します。

月刊「キャッチピース」発行 ●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集 ●月刊キャッチピース編集委員会
連絡事務所 ●〒222-0013 横浜市港北区錦ヶ丘10-4ハイツ幸1-B ☎・FAX 045(433)3483 E-MAIL: tamaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替 ●00160-7-136148 キャッチピース 定価 ●100円 (通信会員年間3000円)